

中期経営計画

1. 新中期経営計画の策定にあたって

(1) 当行の目指すべき姿

地域を元気にし、お客さまから選ばれ続ける「強い」銀行

国内外における経済環境の激変が地域経済へも波及し、また、金融機関における競争の激化に加え、健全経営が強く求められるなど、当行ならびに金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境においては、地域金融機関として求められる「地域経済活性化への貢献」を通じ、当行の存在価値を高め、今まで以上に地域・お客さまからの信認を得ることが必要となります。また、地域経済の牽引役としての役割を全うしつつ、激しい競争環境に打ち勝ち、持続的に成長していくためには、「収益力の向上による経営体質の改善」に取組み、「強い」銀行にならなければなりません。このような考え方にに基づき、当行の企業理念であります「地域のために お客さまとともに 人を大切に」を实践するうえでの目指すべき姿を「地域を元気にし、お客さまから選ばれ続ける「強い」銀行」としております。

(2) 新中期経営計画における基本的な考え方

今次の新中期経営計画の位置づけは、上記の目指すべき姿の実現に向けた「経営体質の抜本的な改革期」としており、利益水準の拡大と経営効率の向上により、強靱な経営体質への転換を図るという考え方に基づいております。また、本計画がスタートする平成 22 年は西暦 2010 年代のスタートの年でもあり、2010 年代における長期ビジョンを見据え、強い経営体質を裏づけとした中長期成長ステージへとつなげるステップとなる計画としております。

2. 新中期経営計画の概要

(1) 名称

第13次中期経営計画
「アクティブ・チェンジ ～力強く・活き活きと・飛躍的に～」

新中期経営計画においては、成長モデルの構築と生産性の向上による強い経営体質への転換（「力強く」）、地域経済の活性化と活力ある組織への転換（「活き活きと」）、従来型価値観からの脱却による創造的な成長ステージへの転換（「飛躍的に」）をテーマとし、「目指すべき姿」の実現に向けて積極的に転換していくという意味を込め、名称を「アクティブ・チェンジ」としております。

(2) 計画期間

平成22年4月～平成25年3月(3年間)

(3) 取組方針および基本戦略

新中期経営計画においては、以下の4つを基本的な取組方針として定め、その方針に基づく基本戦略として「調達基盤強化を軸とした収益力の向上」「生産性の向上」「人材育成の強化」「産業育成・企業支援」を掲げております。

取組方針

- 資金量拡大による成長モデルを構築し、効率的な経営体質への転換を図ります。
- 限られた経営資源を有効活用し、生産性を向上させるための業務改革を断行します。
- 人材育成を強化し、人材の戦力化・活性化を図ります。
- 地域経済の活性化に向け、地域に根づいた取組みを強化します。

基本戦略

調達基盤強化を軸とした
収益力の向上

調達基盤の再構築
運用力の強化
フィービジネスの強化

生産性の向上

現場営業力の強化
店舗・営業体制の再構築
経営資源の有効活用

人材育成の強化

エキスパート人材の養成
人材の活性化

産業育成・企業支援

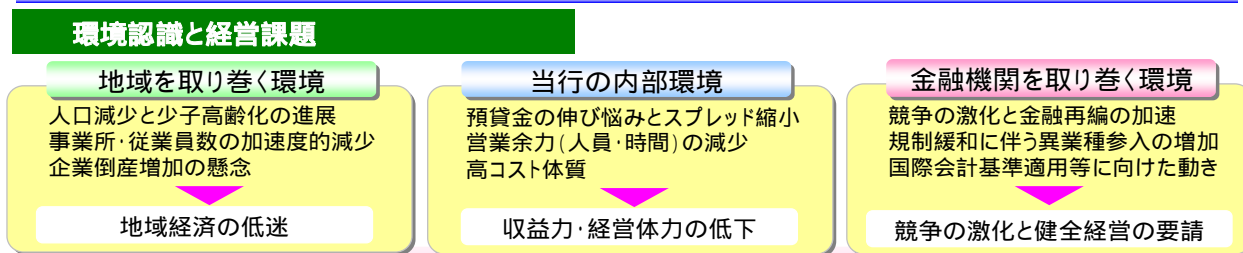
地場産業の育成支援
事業再生・経営改善支援の再強化

(4) 経営目標

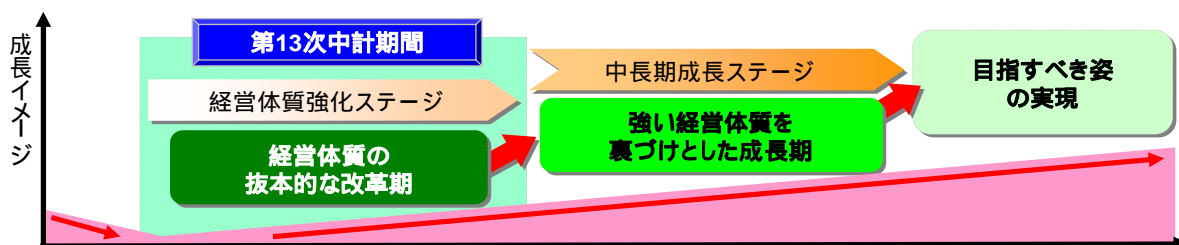
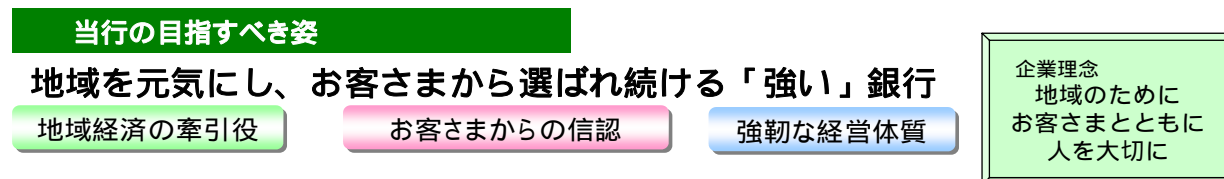
	平成24年度計画
コア業務純益	100億円以上
総預金平均残高	増加額1,500億円以上
OHR(コア業務粗利益ベース)	70%台前半
Tier 比率	9%以上

中計期間中の増加額目標

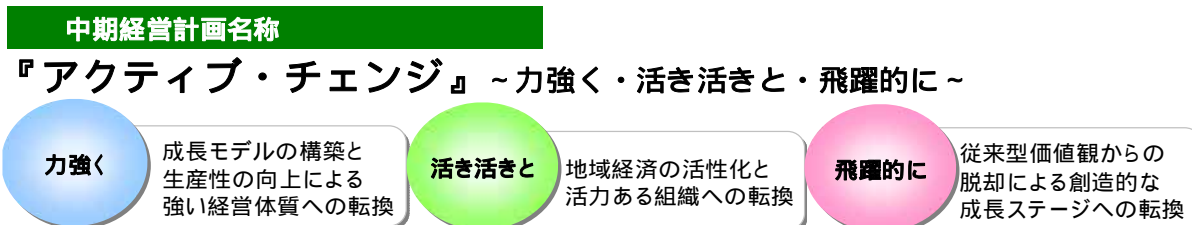
環境認識と第13次中期経営計画策定におけるコンセプト



「収益力の向上による経営体質の改善」、「地域経済活性化への貢献」が主要な経営課題



第13次中期経営計画の概要



計画期間
平成22年4月～平成25年3月(3年間)

取組方針

資金量拡大による成長モデルを構築し、効率的な経営体質への転換を図ります。
限られた経営資源を有効活用し、生産性を向上させるための業務改革を断行します。
人材育成を強化し、人材の戦力化・活性化を図ります。
地域経済の活性化に向け、地域に根づいた取組みを強化します。

経営目標

コア業務純益	24年度計画 100億円以上	中計期間中の増加額目標
総預金平均残高	増加額1,500億円以上	
OHR(コア業務粗利益ベース)	70%台前半	
Tier 比率	9%以上	

第13次中期経営計画 骨子・体系図

目指すべき姿：地域を元気にし、お客さまから選ばれ続ける「強い」銀行

